

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月2日
【事業年度】	第22期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東京臨海高速鉄道株式会社
【英訳名】	Tokyo Waterfront Area Rapid Transit, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関谷 保夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区青海一丁目2番1号
【電話番号】	03（3527）6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮城 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海一丁目2番1号
【電話番号】	03（3527）6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮城 俊弥
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月
売上高(千円)	15,588,355	16,327,165	16,436,429	16,216,636	16,086,273
経常損失()(千円)	2,491,107	1,781,530	1,580,476	1,650,401	607,244
当期純損失()(千円)	2,503,839	1,812,622	468,173	473,216	312,762
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	119,779,000	124,279,000	124,279,000	124,279,000	124,279,000
発行済株式総数(株)	2,395,580	2,485,580	2,485,580	2,485,580	2,485,580
純資産額(千円)	67,955,039	70,642,417	70,174,243	69,701,026	69,388,263
総資産額(千円)	303,408,460	303,263,993	292,995,585	280,659,651	269,466,245
1株当たり純資産額(円)	28,366.84	28,420.89	28,232.54	28,042.15	27,916.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失() (円)	1,059.43	738.70	188.35	190.38	125.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	23.2	24.0	24.8	25.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,861,096	6,392,782	7,319,816	6,562,129	7,589,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,088,283	7,479,459	1,785,501	4,818,686	9,221,196
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,112,765	1,035,488	10,421,263	10,700,653	10,969,014
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,964,857	2,913,669	1,597,723	2,277,886	8,119,209
従業員数(人)	247	251	249	250	262

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連社がありませんので記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、証券取引所非上場のため、該当事項はありません。
6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 平成3年3月 京葉線（新木場～大井ふ頭）を旅客化するとともに、大井町、大崎方面に延伸するための鉄道建設及び営業を目的に、東京都と民間の共同出資による第三セクターとして設立。
- 平成3年11月 運輸大臣から第一期区間（新木場駅～東京レポート駅）につき、第一種鉄道事業免許を取得。
- 平成4年2月 第一期区間につき、工事施行認可を取得。
臨海副都心線第一期区間の建設工事を、日本鉄道建設公団に施行委託。
- 平成4年3月 第1回増資を完了。
第一期区間建設工事に着手。
日本国有鉄道清算事業団から鉄道施設を取得。
- 平成5年2月 第2回増資を完了。
- 平成5年3月 新駅追加設置に係る工事計画変更認可を取得。
- 平成6年1月 第3回増資を完了。
- 平成6年3月 運輸大臣に第二期区間（東京レポート駅～大崎駅）の第一種鉄道事業免許を申請。
- 平成6年5月 運輸大臣から第二期区間（東京レポート駅～大崎駅）につき、第一種鉄道事業免許を取得。
- 平成7年12月 第二期区間につき、工事施行認可を取得。
- 平成8年3月 第二期区間建設工事に着手。
第4回増資を完了。
第一期区間（新木場駅～東京レポート駅）開業。
- 平成8年5月 第二期区間道路下敷設許可。
- 平成8年8月 第二期区間工事施行承認。
- 平成9年2月 第5回増資を完了。
- 平成10年3月 第6回増資を完了。
- 平成11年2月 第7回増資を完了。
- 平成12年3月 第8回増資を完了。
- 平成13年2月 八潮車両基地供用開始。
- 平成13年3月 第9回増資を完了。
第二期区間のうち、東京レポート駅～天王洲アイル駅を開業。
- 平成13年9月 第10回増資を完了。
- 平成14年7月 第11回増資を完了。
- 平成14年12月 第二期区間のうち、天王洲アイル駅～大崎駅を開業（全線開業）。
J R 埼京線との相互直通運転開始。
- 平成16年4月 第12回増資を完了。
- 平成17年8月 第13回増資を完了。
- 平成18年8月 第14回増資を完了。
- 平成19年8月 第15回増資を完了。
- 平成20年8月 第16回増資を完了。

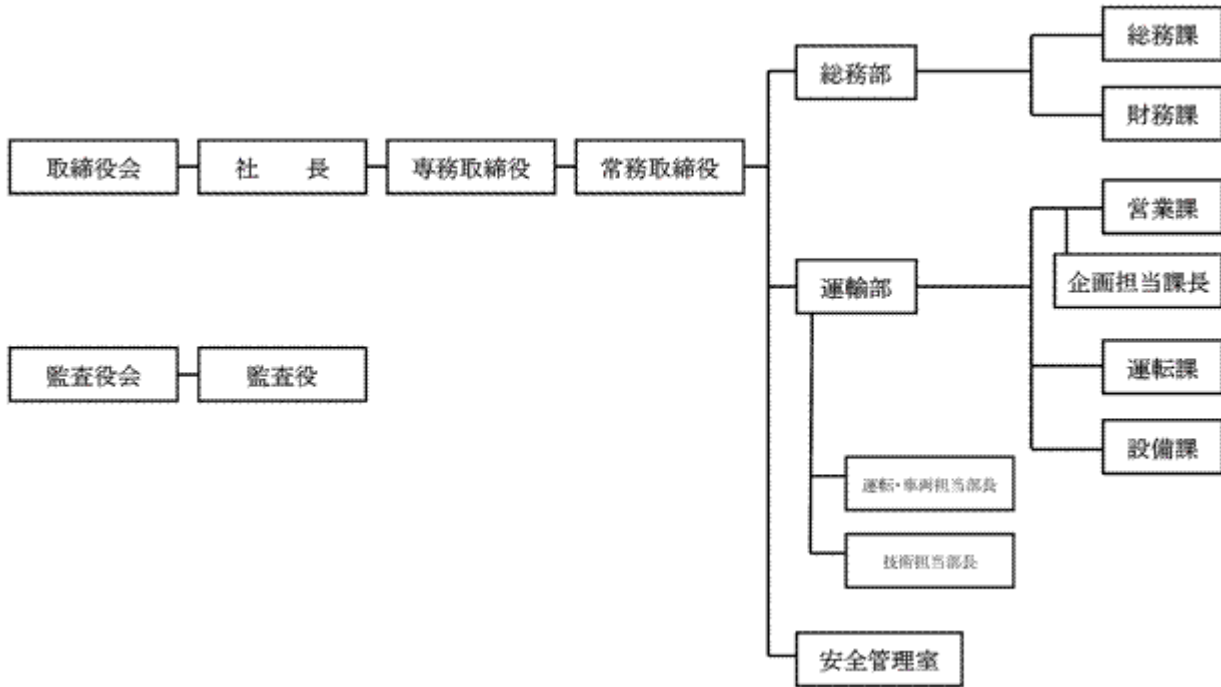
3【事業の内容】

新木場～大崎間の旅客鉄道（りんかい線）を営業しております。なお、りんかい線の建設にあたっては旧京葉貨物線の鉄道施設を購入する等、一部区間について日本国有鉄道清算事業団財産を有効活用しております。

[営業区間]	第一期	新木場～東京テレポート	4.90 k m	平成 8 年 3 月30日開業
	第二期	東京テレポート～天王洲アイル	2.87 k m	平成13年 3 月31日開業
		天王洲アイル～大崎（全線）	4.43 k m	平成14年12月 1 日開業

当社の平成24年 3 月31日現在の経営組織の概要は、次のとおりです。

経営組織図



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
262	47.0	4年6ヵ月	5,126,864

事業部門の名称	従業員数(人)
運輸部	252
安全管理室	2
総務部	8
合計	262

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を表示しております。
2. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員のうち 91人は、東京都及び民間企業からの出向社員、45人は嘱託社員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃の他、タイの洪水、円高、欧州財政危機に加え、夏場の電力供給の制約等により、厳しい状況が続きました。当社の経営環境においても、大震災以降の消費マインドの冷え込み、旅行客の減少等により、上半期は乗車人員が前期比で大きく落ち込みましたが、その後徐々に回復を示し、下半期は前期に近い水準にまで回復しました。その結果、通年の乗車人員では、定期のお客さまが1.1%減少、定期外のお客さまが1.5%減少し、合計では前期比1.3%減の7,219万人、1日平均では3,044人減の197,228人となりました。

当社は、このような厳しい経営環境の中、「安全・安定輸送の向上」、「お客さまサービスの向上」、「企業収益力の向上」の3つの視点を中心に、全社一丸となって取り組んでまいりました。さらに、りんかい線のイメージアップをめざした取組みを引き続き積極的に展開しました。

夏休み期間中に「りんかい線 15周年記念セレモニー」を開催しましたが、その一環としてフジテレビとタイアップして東京レポート駅の構内にお子さま向けグッズの売店を開設したほか、当社線イメージキャラクター「りんがる」とフジテレビの子供向け番組のキャラクターを基調としたラッピング車両を運行し話題を提供しました。また、劇団四季との共同プロモーションとして、大井町駅の発車ベルを「美女と野獣」のテーマ曲に変更したほか、新たに他社線鉄道フェアに当社線ブースを出店する等、沿線企業と連携しつつ当社線のPRに努めました。また、入場券制度を設け、新たに硬券入場券を発売したほか、12月に東京ビッグサイトで開催された東京モーターショーの際には、日本自動車工業会とタイアップし、「記念1日乗車券」を発売しました。このほか、「当社線では東京スカイツリーとゲートブリッジが同時に車窓から楽しめる」ことを当社ホームページで紹介するなど積極的に情報発信し、各種マスコミに取り上げられました。

その一方で、今後の大規模災害発生に備え、帰宅困難となられたお客さまのための飲料水や防災用品の駅備蓄を推進し、災害後運行停止した列車をできるだけ早期に運転再開するための対策を進めました。また、電力供給不足に対処し、お客さまのご理解をいただきながらエスカレーターの一部停止、照明や空調の抑制などできる限り節電に取り組んできました。

営業収益につきましては、上半期は大震災の影響により前期比大きく落ち込んだものの、下半期は東京モーターショーの効果もあり相当程度回復し、通年では前期比130百万円減(0.8%減)の16,086百万円まで回復しました。一方、営業費用は前期に実施した運河部橋梁や列車車体保全等の大規模修繕が終了したこと等により前期比790百万円減(5.3%減)の14,087百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比659百万円増(49.3%増)の1,998百万円となりました。

営業外収益は、運用資金の受取利息の減少等により前期比82百万円減(32.0%減)の174百万円となりましたが、一方、営業外費用は、借入金返済を進めたこと及び借入金利率が低下したことによる支払利息の減少等により前期比465百万円減(14.3%減)の2,780百万円となりました。

その結果、経常損失は前期比1,043百万円減(63.2%減)の607百万円となり大きく改善しました。

特別利益は、過年度の土地収用に係る圧縮未決算特別勘定戻入により378百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損等により79百万円となりました。

法人税等4百万円を加えた最終的な当期純損失は前期比160百万円減(33.9%減)の312百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当事業年度末の残高は8,119百万円となり、前事業年度末より5,841百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、7,589百万円となり、前事業年度比1,027百万円増加しました。これは、前事業年度に固定資産売却益が1,259百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は、9,221百万円となり、前事業年度比4,402百万円増加しました。これは、有価証券の償還による資金収入が4,700百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、10,969百万円となり、前事業年度比268百万円増加しました。これは、鉄道・運輸機構未払金の返済額が253百万円増加したこと等によるものであります。

2【運輸成績】

		単位	第22期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	366	100.2
期末営業距離		k m	12.2	100.0
客車走行距離		千 k m	12,222	99.2
旅客乗車人員	定期	千人	38,760	98.9
	定期外	千人	33,424	98.5
旅客収入	定期	千円	5,772,752	98.6
	定期外	千円	8,903,482	99.4
	小計	千円	14,676,234	99.1
運輸雑収		千円	1,410,038	100.1
運輸収入合計		千円	16,086,273	99.2
乗車効率		%	21.4	100.0

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

安全・安定輸送の向上

当社は、平成8年開業以来、無事故運行を継続しておりますが、1都3県を結ぶネットワークを形成するとともに東京臨海部の発展を支える公共交通機関としての責務を改めて認識し、「安全・安定輸送の向上」を最重要課題と位置付け取り組んでまいります。

具体的には、前期に引き続き、車両故障に対する予防保全措置として、主要な車両制御機器を更新し、車両の安全性・信頼性を高めます。また、通信システムを更新し、より高容量の光伝送システムに転換することにより、運転保安データの通信能力を向上させ、安全性を高めます。

お客様サービスの向上

埼京線との相互直通運転や湘南新宿ラインとの乗り換え等、一層の利便性向上の実現に向けて取り組んでまいります。

また、前期の国際展示場駅での導入に続き、東京レポート駅において大型券種にも対応可能な自動精算機への更新を行い、更なるサービスの向上に努めます。

さらに、企画乗車券の発売、IC対応の自動販売機の増設、国際展示場駅改札外の空きスペースでの飲食店開店などにより、お客さまの利便性を向上させます。

企業収益力の向上

企業収益力向上に関して、沿線企業と連携した共同キャンペーンの実施や沿線集客施設や地域イベントへの参画・協賛によって、増客、増収を図るとともに、法人営業を積極的に展開し、広告料等の関連事業収入の増加を目指します。

また、夏場の電力供給の制約が予想される中、公共交通を担う公的企業としてお客さまのご理解をいただきながら、可能な限り節電に協力するとともに、大幅な引き上げが見込まれる電力料金の抑制にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年7月2日）現在において当社が判断したものであります。また、予想されるリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社のすべてのリスクではありません。

(1) 自然災害・事故等

当社は、鉄道事業で多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。

地震・津波、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、駅・トンネル等における第三者に起因する事故が発生した場合、当社の事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 沿線地域の開発動向

当社の営業収入の根幹である運輸収入は、沿線地域の開発動向に伴う乗客数に左右されます。

当社の長期収支計画におきましては、運輸収入は沿線地域（臨海副都心、天王洲、大井町、大崎等）の将来の人口動向や開発動向を考慮に入れた需要予測を基に算出しております。

従って、沿線地域の開発が遅れた場合は、乗客数が需要予測を下回り運輸収入が計画を下回る可能性があり、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,888百万円減少し、17,933百万円（前事業年度末は20,822百万円）となりました。

現金及び預金については、手許資金を厚めにした一方、満期日まで1年以内の定期預金の減少により、5,091百万円増加し、8,469百万円(前事業年度末は3,377百万円)となりました。

有価証券は8,275百万円減少し、7,691百万円(前事業年度末は15,967百万円)となりましたが、その要因は、金利水準低下に伴い、有価証券投資を手控えたことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、8,304百万円減少し、251,532百万円（前事業年度末は259,837百万円）となりました。

その主な要因は、減価償却費を8,387百万円計上したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、123百万円減少し、13,587百万円（前事業年度末は13,711百万円）となりました。

その主な要因は、車両機器更新やシステム改修等に係る未払金が76百万円、未払費用が100百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、10,756百万円減少し、186,490百万円（前事業年度末は197,247百万円）となりました。

これは、鉄道・運輸機構長期未払金が7,647百万円、長期借入金が3,498百万円それぞれ返済により減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、69,388百万円（前事業年度末の純資産の部は69,701百万円）となりました。

これは、当期純損失を312百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当事業年度末の残高は8,119百万円となり、前事業年度末より5,841百万円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、7,589百万円となり、前事業年度比1,027百万円増加しました。これは、前事業年度に固定資産売却益が1,259百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は、9,221百万円となり、前事業年度比4,402百万円増加しました。

これは、有価証券の償還による資金収入が4,700百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、10,969百万円となり、前事業年度比268百万円増加しました。

これは、鉄道・運輸機構未払金の返済額が253百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃の他、タイの洪水、円高、欧州財政危機に加え、夏場の電力供給の制約等により、厳しい状況が続きました。当社の経営環境においても、大震災以降の消費マインドの冷え込み、旅行客の減少等により、上半期は乗車人員が前期比で大きく落ち込みましたが、その後徐々に回復を示し、下半期は前期に近い水準にまで回復しました。その結果、通年の乗車人員では、定期のお客さまが1.1%減少、定期外のお客さまが1.5%減少し、合計では前期比1.3%減の7,219万人、1日平均では3,044人減の197,228人となりました。

営業収益につきましては、上半期は大震災の影響により前期比大きく落ち込んだものの、下半期は東京モーターショーの効果もあり相当程度回復し、通年では前期比130百万円減（0.8%減）の16,086百万円まで回復しました。一方、営業費用は前期に実施した運河部橋梁や列車車体保全等の大規模修繕が終了したこと等により前期比790百万円減（5.3%減）の14,087百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比659百万円増（49.3%増）の1,998百万円となりました。

営業外収益は、運用資金の受取利息の減少等により前期比82百万円減（32.0%減）の174百万円となりましたが、一方、営業外費用は、借入金返済を進めたこと及び借入金利率が低下したことによる支払利息の減少等により前期比465百万円減（14.3%減）の2,780百万円となりました。

その結果、経常損失は前期比1,043百万円減（63.2%減）の607百万円となり大きく改善しました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県をつなぐ広域鉄道として、以下の3つの経営理念のもとに「安全・安定輸送を最優先に旅客サービスを向上する」「経常収支の黒字化」「社員がいきいきと働ける会社の実現」の3つの目標の実現を目指してまいります。

1. 安全・安定輸送を最優先に企業経営を進めていきます。
2. 相互直通運転の充実など乗り継ぎの利便性を向上させ、一都三県の中核地域をつなぎ、広域的な新たな人の流れを創出します。
3. 東京の臨海副都心を支える幹線鉄道として、地域との連携を強化し、「快適」で「明るく」「さわやか」な旅客サービスを提供します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

- (1) 列車運行管理システムの更新等に492百万円の設備投資を行いました。
- (2) 国際展示場駅の自動精算機の更新に71百万円の設備投資を行いました。
- (3) 鉄道ちょう架線の張替及びハンガーの交換に41百万円の設備投資を行いました。
- (4) 鉄道施設の保守管理社員の仮泊室・会議室建築に37百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における主要な設備の概要、帳簿価額、従業員数は次のとおりであります。

事業所		臨海副都心線 (りんかい線)	本社 (東京都江東区青海)	八潮車両基地 (東京都品川区八潮)
設備の内容		鉄道施設	統括業務施設	車両検修施設
建物	帳簿価額(千円)	6,641,203	88,263	894,000
建物附属設備	帳簿価額(千円)	2,024,285	33,047	103,322
構築物	帳簿価額(千円)	178,222,919	4,786	1,856,761
機械装置	帳簿価額(千円)	4,799,826	1,214	432,995
車両運搬具	帳簿価額(千円)	3,258,577	-	-
工具器具備品	帳簿価額(千円)	231,443	15,228	4,019
リース資産	帳簿価額(千円)	6,340	2,588	2,804
土地	帳簿価額(千円)	2,098,579	-	10,913,604
	面積(m ²)	40,289	(7,155)	33,541
合計	帳簿価額(千円)	197,283,176	145,129	14,207,508
従業員数(人)		221	31	10

- (注) 1. 建物の帳簿価額は、江東区からの開発者負担金の受入れ等により、累計2,539,037千円が圧縮記帳されております。
2. 建物附属設備の帳簿価額は、江東区からの開発者負担金の受入れ等により累計890,182千円が圧縮記帳されております。
3. 構築物の帳簿価額は、東京都並びに江東区からの開発者負担金の受入れ等により、累計56,102,071千円が圧縮記帳されております。
4. 機械装置の帳簿価額は、東京都からの開発者負担金の受入れ等により、累計1,337,892千円が圧縮記帳されております。
5. 土地の帳簿価額は、東京都からの開発者負担金の受入れ等により、累計24,721,050千円が圧縮記帳されております。
6. 土地の()書は賃借中のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,485,580	2,485,580	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	2,485,580	2,485,580	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項第1号(譲渡による株式の取得について当該株式会社の承認を要すること)に基づき、当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款第8条に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年8月10日 注1	90	2,395	4,500	119,779	-	-
平成20年8月8日 注2	90	2,485	4,500	124,279	-	-

(注) 1. 第三者割当

発行株式数 90,000株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

2. 第三者割当

発行株式数 90,000株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	10	10	27	-	-	-	49
所有株式数 (株)	2,313,800	56,460	25,200	90,120	-	-	-	2,485,580
所有株式数の 割合(%)	93.09	2.27	1.01	3.63	-	-	-	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京都 東日本旅客鉄道株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	2,269,800	91.32
品川区 株式会社みずほ銀行	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	60,000	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都品川区広町二丁目1番36号	44,000	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	17,400	0.70
株式会社りそな銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,400	0.46
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,400	0.34
中央三井信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,400	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,800	0.19
株式会社大和証券グループ本 社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,600	0.14
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,600	0.14
野村ホールディングス株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,600	0.14
	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,600	0.14
	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,600	0.14
計	-	2,439,200	98.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,485,580	2,485,580	-
発行済株式総数	2,485,580	-	-
総株主の議決権	-	2,485,580	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、各事業年度における配当回数に関する基本方針につきましては、特に定めておりません。

当事業年度（平成24年3月期）は欠損を出しており、無配当としております。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	関谷 保夫	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 東京都入都 平成16年4月 都市整備局理事 平成16年7月 産業労働局長 平成17年7月 東京都副知事 平成19年6月 (株)東京臨海ホールディングス代表取締役社長 (株)東京レポートセンター代表取締役社長 平成20年10月 東京地下鉄(株)代表取締役副社長 平成21年11月 東京都人事委員会委員長(現任) 平成23年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
専務取締役 (代表取締役)	-	北川 知正	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 東京都入都 平成12年8月 交通局技術管理担当部長 平成14年7月 交通局建設工務部長 平成16年7月 下水道局技監 平成17年7月 交通局技監 平成18年9月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)4	-
常務取締役	-	伊藤 博	昭和24年11月13日生	昭和44年4月 海上保安庁採用 平成12年4月 運輸省近畿運輸局鉄道部長 平成13年4月 鉄道局都市鉄道課都市鉄道整備促進対策室長 平成14年7月 名鉄ゴールデン航空(株)総務部付顧問 平成16年7月 名古屋鉄道(株)東京支社部長 平成19年4月 千葉都市モノレール(株)取締役運輸事業本部長(安全統括管理者) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	安藤 立美	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 東京都入都 平成11年6月 総務局参事(人事企画担当・人事部調査課長事務取扱) 平成16年4月 産業労働局雇用就業部長 平成17年7月 財務局主計部長 平成19年6月 福祉保健局長 平成22年5月 財務局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	飯尾 豊	昭和28年9月10日生	昭和53年4月 東京都入都 平成17年4月 都市整備局参事(企画・技術担当) 平成18年7月 港湾局離島港湾部長 平成19年6月 港湾局港湾整備部長 平成20年7月 港湾局技監 平成23年7月 都市整備局長(現任) 平成23年9月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	高島 豊徳	昭和36年10月12日生	昭和59年4月 (株)富士銀行入行 平成15年4月 ユーシーカード(株)出向 IT事業開発部長 平成18年1月 (株)クレディセゾン出向 ソリューション推進部長 平成18年4月 (株)みずほ銀行 事務統括部副部長 平成21年2月 九段支店 支店長 平成23年7月 公務第一部 副部長 平成23年12月 公務第一部 部長(現任) 平成24年1月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中井 敬三	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 東京都入都 平成12年8月 総務局参事(人事部人事課長事務取扱) 平成16年4月 産業労働局金融部長 平成18年7月 総務局人事部長 平成20年7月 病院経営本部長 平成22年7月 港湾局長(現任) 平成22年9月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	野澤 美博	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 東京都入都 平成20年4月 交通局参事(特命担当) 平成20年7月 交通局電車部長 平成21年7月 交通局総務部長 平成22年7月 交通局次長 平成23年7月 交通局長(現任) 平成23年9月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	本間 敏明	昭和22年8月27日生	昭和48年4月 品川区入区 平成8年4月 選挙管理委員会事務局長 平成10年4月 地域振興部長 平成13年4月 総務部長 平成18年11月 品川区助役 平成19年1月 当社取締役(非常勤)就任(現任) 平成19年4月 品川区副区長(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	谷村 隆	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 東京都入都 平成14年4月 総務局参事(調整担当) 平成14年7月 下水道局業務部長 平成15年4月 議会局議事部長 平成17年7月 議会局管理部長 平成19年3月 議会局理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	石川 進	昭和29年2月12日生	昭和55年6月 東京都入都 平成16年12月 新宿区環境土木部長 平成18年7月 建設局北多摩南部建設事務所長 平成20年7月 都市整備局民間開発担当部長 平成22年4月 都市整備局景観・プロジェクト担当部長 平成23年8月 都市整備局都市基盤部長(現任) 平成23年9月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)7	-
監査役	-	仲谷 克巳	昭和28年4月6日生	昭和53年4月 (株)富士銀行入行 平成16年5月 (株)みずほ銀行公務第三部長 平成18年5月 (株)みずほコーポレート銀行金融法人 第一部付審議役 平成19年4月 みずほ情報総研(株)上席執行役員公共 システム業務部審議役 平成20年4月 常務執行役員(公共システムグループ 担当)(現任) 平成20年9月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)8	-
計						-

- (注)1. 取締役安藤立美、飯尾豊、高島豊徳、中井敬三、野澤美博及び本間敏明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役谷村隆、石川進及び仲谷克巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月5日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月13日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年1月31日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成23年9月5日開催の臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 平成20年9月8日開催の臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の確立であります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

取締役会は経営の基本方針および業務遂行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するものとなっております。

監査役会は常勤監査役1名を含む3名による独立した機関であります。常勤監査役は常時役員会（社内会議）、取締役会等に出席し、意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。

非常勤監査役仲谷克巳氏は当社の大株主である㈱みずほ銀行の関連会社㈱みずほ情報総研の常務執行役員、同じく石川進氏は当社の大株主である東京都都市整備局都市基盤部長であります。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりますが、選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等の独立性に関する判断基準を参考としております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末に限らず監査法人からの求めに応じ、必要データを提出しております。監査法人との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 37,629千円（社外取締役9名は無報酬）

監査役 1名 10,245千円（社外監査役3名は無報酬）

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	今井 靖容	新日本有限責任監査法人
	宮下 毅	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 7名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

平成24年7月2日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
安藤 立美	大株主である東京都の財務局長	東京都の所有株式数 2,269,800株	-	-
野澤 美博	大株主である東京都の交通局長	東京都の所有株式数 2,269,800株	-	-
飯尾 豊	大株主である東京都の都市整備局長	東京都の所有株式数 2,269,800株	-	-
高橋 豊徳	大株主である(株)みずほ銀行の公務第一部長	(株)みずほ銀行の所有株式数17,400株	(株)みずほ銀行からの借入金 3,260,597千円	-
中井 敬三	大株主である東京都の港湾局長	東京都の所有株式数 2,269,800株	-	-
本間 敏明	大株主である品川区の副区長	品川区の所有株式数 44,000株	品川区からの借入金 2,615,000千円	-

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
谷村 隆	-	-	-	-
仲谷 克巳	-	-	-	-
石川 進	大株主である東京都の都市整備局都市基盤部長	東京都の所有株式数 2,269,800株	-	-

(5) 取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,800	-	7,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査業務執行にかかる人数、会社の規模、業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,886	8,469,209
未収運賃	958,319	1,159,141
未収入金	217,000	288,296
有価証券	15,967,722	7,691,738
貯蔵品	205,859	212,233
前払費用	39,882	79,246
その他	55,428	33,646
流動資産合計	20,822,101	17,933,513
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	¹ 278,045,537	¹ 279,172,499
減価償却累計額	61,518,775	67,536,685
有形固定資産(純額)	216,526,762	211,635,814
無形固定資産	² 13,987,193	13,765,722
鉄道事業固定資産合計	230,513,956	225,401,536
建設仮勘定	130,101	7,266
投資その他の資産		
投資有価証券	10,546,124	9,832,475
長期預金	500,000	150,000
長期前払費用	18,147,367	16,141,454
投資その他の資産合計	29,193,491	26,123,929
固定資産合計	259,837,550	251,532,732
資産合計	280,659,651	269,466,245
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,498,904	¹ 3,498,904
1年内返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金	¹ 7,375,589	¹ 7,568,143
未払金	312,443	236,256
未払費用	913,333	813,250
未払法人税等	52,312	48,534
預り連絡運賃	81,852	82,691
預り金	363,668	479,691
前受運賃	12,202	1,163
前受定期運賃	643,790	672,690
前受収益	22,854	22,391
リース債務	-	62,978
圧縮未決算特別勘定	³ 378,609	-
未払消費税等	55,728	100,779
流動負債合計	13,711,289	13,587,474

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 21,974,363	1 18,475,459
鉄道・運輸機構長期未払金	1 175,119,077	1 167,471,294
長期未払金	12,885	5,788
長期預り金	100,757	91,614
リース債務	-	389,213
退職給付引当金	40,251	57,137
固定負債合計	197,247,335	186,490,507
負債合計	210,958,624	200,077,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,279,000	124,279,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,577,973	54,890,736
利益剰余金合計	54,577,973	54,890,736
株主資本合計	69,701,026	69,388,263
純資産合計	69,701,026	69,388,263
負債純資産合計	280,659,651	269,466,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	16,216,636	16,086,273
営業費		
運送営業費	5,551,504	4,813,866
一般管理費	270,070	268,482
諸税	636,200	618,396
減価償却費	8,420,365	8,387,175
鉄道事業営業費合計	14,878,141	14,087,922
鉄道事業営業利益	1,338,495	1,998,351
営業外収益		
受取利息	22,994	18,293
有価証券利息	206,868	153,784
雑収入	26,818	2,557
営業外収益合計	256,681	174,635
営業外費用		
支払利息	3,168,707	2,733,593
雑損失	76,870	46,637
営業外費用合計	3,245,578	2,780,230
経常損失()	1,650,401	607,244
特別利益		
土地売却益	¹ 1,259,906	-
圧縮未決算特別勘定戻入	218,275	378,609
特別利益合計	1,478,181	378,609
特別損失		
固定資産圧縮損	² 268,596	-
固定資産除却損	³ 28,190	³ 79,918
特別損失合計	296,787	79,918
税引前当期純損失()	469,006	308,552
法人税、住民税及び事業税	4,210	4,210
当期純損失()	473,216	312,762

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費					
人件費		1,413,076		1,403,337	
経費		4,138,428		3,410,529	
計			5,551,504		4,813,866
2 一般管理費					
人件費		171,066		162,367	
経費		99,004		106,115	
計			270,070		268,482
3 諸税			636,200		618,396
4 減価償却費			8,420,365		8,387,175
鉄道事業営業費合計			14,878,141		14,087,922
全事業営業費合計			14,878,141		14,087,922

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりであります。

鉄道事業営業費	運送営業費
修繕費	1,492,032千円
車両使用料	912,618千円

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりであります。

鉄道事業営業費	運送営業費
車両使用料	918,409千円
修繕費	778,846千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,279,000	124,279,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,279,000	124,279,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	54,104,756	54,577,973
当期変動額		
当期純損失()	473,216	312,762
当期変動額合計	473,216	312,762
当期末残高	54,577,973	54,890,736
株主資本合計		
当期首残高	70,174,243	69,701,026
当期変動額		
当期純損失()	473,216	312,762
当期変動額合計	473,216	312,762
当期末残高	69,701,026	69,388,263
純資産合計		
当期首残高	70,174,243	69,701,026
当期変動額		
当期純損失()	473,216	312,762
当期変動額合計	473,216	312,762
当期末残高	69,701,026	69,388,263

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	469,006	308,552
減価償却費	8,420,365	8,387,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,740	16,886
受取利息	22,994	18,293
有価証券利息	206,868	153,784
土地売却損益(は益)	1,259,906	-
支払利息	3,168,707	2,733,593
固定資産圧縮損	268,596	-
固定資産除却損	28,190	79,918
圧縮未決算特別勘定戻入	218,275	378,609
未収連絡運賃等の増減額(は増加)	162,473	145,536
たな卸資産の増減額(は増加)	22,626	6,373
未払消費税等の増減額(は減少)	111,914	45,051
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,786	39,362
その他の流動負債の増減額(は減少)	281,295	98,797
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,316	16,240
小計	9,455,656	10,097,073
利息の受取額	272,312	232,937
利息の支払額	3,171,917	2,736,149
法人税等の支払額	6,078	4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,562,129	7,589,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050,000	500,000
定期預金の払戻による収入	3,720,000	1,600,000
有価証券の取得による支出	10,200,000	8,400,000
有価証券の償還による収入	7,600,000	12,300,000
有形固定資産の取得による支出	984,972	1,191,294
無形固定資産の取得による支出	516,571	57,632
有形固定資産の売却による収入	1,259,906	-
無形固定資産の売却による収入	-	419,567
投資有価証券の取得による支出	3,380,575	3,999,445
投資有価証券の償還による収入	8,370,900	9,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,818,686	9,221,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,498,904	3,498,904
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	7,201,749	7,455,229
リース債務の返済による支出	-	14,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,700,653	10,969,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680,162	5,841,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,723	2,277,886
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,886	8,119,209

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却としております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 工事負担金の会計処理方法 りんかい線設備工事を行うにあたり、地方公共団体や沿線企業等より、工事費の一部として工事負担金を受けております。これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

【追加情報】

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道財団 226,247,521千円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 3,318,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金 7,375,589千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 19,359,363千円</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構長期未払金 175,119,077千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 205,172,933千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道財団 220,509,076千円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 3,318,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金 7,568,143千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 16,040,459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道・運輸機構長期未払金 167,471,294千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 194,398,800千円</p>
<p>2 無形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権(地上権) 268,596千円</p>	2
<p>3 圧縮未決算特別勘定残高378,609千円は、国土交通省の収用により譲渡し代替資産を取得予定のため、租税特別措置法に基づき算定した圧縮見込相当額について計上してあります。</p>	3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 土地売却益は、収用に伴い土地を譲渡したことによるものであります。</p>	1
<p>2 固定資産圧縮損は、収用に伴う代替資産の圧縮額であります。</p>	2
<p>3 固定資産除却損 28,190千円は、摩耗レール除去、転てつ機更新に伴う旧転てつ機撤去等によるものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 17,940千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 5,303千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4,946千円</p>	<p>3 固定資産除却損 79,918千円は、大型券対応に伴う自動精算機更新のための旧機器除却、老朽摩耗レール除去等によるものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 22,098千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 56,042千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,777千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,485,580	-	-	2,485,580
合計	2,485,580	-	-	2,485,580
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,485,580	-	-	2,485,580
合計	2,485,580	-	-	2,485,580
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 3,377,886 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,000 現金及び現金同等物 <u>2,277,886</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 8,469,209 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000 現金及び現金同等物 <u>8,119,209</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,508	3,396	2,111
合計	5,508	3,396	2,111

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,508	4,498	1,009
合計	5,508	4,498	1,009

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,101	1,009
1年超	1,009	-
合計	2,111	1,009

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	2,609	1,101
減価償却費相当額	2,609	1,101

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、国債、地方債、金融債、銀行預金等、安全性の高い金融資産に限定しております。
資金調達については独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道・運輸機構」という）からの鉄道・運輸機構未払金の受入や地方公共団体、銀行からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク

管理体制営業債権である未収運賃は、連絡鉄道会社等相手方の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、会社毎に期日管理および回収管理を厳格に行っております。

投資有価証券は、全て安全性の高い国債、地方債等の国内債券ですが、これらは市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

借入金、鉄道・運輸機構未払金は、全て当社線の建設等に係る資金調達です。

また、鉄道・運輸機構未払金は、法令に基づき会計年度毎に鉄道・運輸機構から通知される変動利率が適用されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,377,886	3,377,886	-
(2) 未収運賃	958,319	958,319	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	26,513,846	26,605,973	92,126
(4) 長期預金	500,000	499,701	299
(5) 長期借入金	25,473,267	25,370,063	103,204
(6) 鉄道・運輸機構未払金	182,494,666	182,494,666	-

() 負債に計上されているものについては、 で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	8,469,209	8,469,209	-
(2) 未収運賃	1,159,141	1,159,141	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,524,213	17,601,738	77,524
(4) 長期預金	150,000	149,999	1
(5) 長期借入金	21,974,363	21,894,946	79,417
(6) 鉄道・運輸機構未払金	175,039,437	175,039,437	-

() 負債に計上されているものについては、 で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

主に、市場価格によっております。なお、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

(6) 鉄道・運輸機構未払金

法令の制約を受ける金銭債務であり、同様の手段での再調達は困難であることから、元利金の合計額を鉄道・運輸機構から通知された直近の利率に基づき割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の鉄道・運輸機構未払金は、鉄道・運輸機構未払金に含めて時価を表示しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,100,000	-	-	-
未収運賃	958,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	4,500,000	6,650,000	-	-
(2) 社債	1,100,000	2,000,000	-	-
(3) その他	3,450,000	1,350,000	500,000	-
長期預金	-	500,000	-	-
合計	11,108,319	10,500,000	500,000	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	350,000	-	-	-
未収運賃	1,159,141	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	4,700,000	1,950,000	-	-
(2) 社債	-	2,800,000	-	-
(3) その他	3,000,000	3,510,000	-	-
長期預金	-	150,000	-	-
合計	9,209,141	8,410,000	-	-

(注3) 長期借入金及び鉄道・運輸機構未払金の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,498,904	3,498,904	3,498,304	3,305,464	2,263,564	9,408,127
鉄道・運輸機構未払金	7,375,589	7,481,229	7,588,382	7,697,070	7,807,315	144,545,079
合計	10,874,493	10,980,133	11,086,686	11,002,534	10,070,879	153,953,206

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,498,904	3,498,304	3,305,464	2,263,564	1,050,468	8,357,659
鉄道・運輸機構未払金	7,568,143	7,667,450	7,768,060	7,869,991	7,973,259	136,192,531
合計	11,067,047	11,165,754	11,073,524	10,133,555	9,023,727	144,550,190

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	11,148,146	11,239,954	91,807
	(2) 社債	1,103,788	1,106,070	2,281
	(3) その他	3,882,238	3,895,739	13,500
	小計	16,134,174	16,241,763	107,588
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,016,265	2,008,000	8,265
	(3) その他	8,363,407	8,356,209	7,197
	小計	10,379,672	10,364,209	15,462
合計		26,513,846	26,605,973	92,126

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6,639,336	6,687,510	48,174
	(2) 社債	2,816,691	2,827,110	10,418
	(3) その他	3,568,185	3,587,118	18,932
	小計	13,024,213	13,101,738	77,524
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	4,500,000	4,500,000	-
	小計	4,500,000	4,500,000	-
合計		17,524,213	17,601,738	77,524

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	40,251	57,137
退職給付引当金(千円)	40,251	57,137

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	8,142	20,445
退職給付費用(千円)	8,142	20,445

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法(退職支給規程に基づく自己都合要支給額)によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

税務上過去より3年以上欠損が続いているため、繰延税金資産は計上しておりません。また、繰延税金負債も計上しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

税務上過去より3年以上欠損が続いているため、繰延税金資産は計上しておりません。また、繰延税金負債も計上しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	28,042.15円	27,916.32円
1株当たり当期純損失金額	190.38円	125.83円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純損失（千円）	473,216	312,762
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	473,216	312,762
期中平均株式数（株）	2,485,580	2,485,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(債券)

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	3,000,000	3,000,000
		第241回 10年国債	200,000	200,080
		東京都公債第587回	400,000	401,087
		兵庫県公債 平成14年度第4回	1,000,000	999,827
		静岡県公債 平成14年度第2回	200,000	200,265
		広島県公債 平成14年度第6回	2,000,000	1,988,060
		埼玉県公債 平成14年度第2回	900,000	902,417
		小計	7,700,000	7,691,738
投資有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000
		第87回 5年国債	1,400,000	1,399,439
		福島県公債 平成20年2回	200,000	199,811
		広島市公債 平成14年度第11回	350,000	348,346
		政府保証高速道路機構債 第17回	400,000	420,389
		政府保証高速道路機構債 第19回	100,000	104,331
		い第708回 農林債	160,000	162,799
		利付農林債 第722回	350,000	350,000
		利付農林債 第725回	500,000	500,000
		い第710回 利付商工債	500,000	507,185
		みずほコーポレート銀行債 第15回	100,000	101,853
		みずほコーポレート銀行債 第17回	200,000	202,548
		みずほコーポレート銀行債 第18回	500,000	504,473
		みずほコーポレート銀行債 第20回	500,000	501,633
		みずほコーポレート銀行債 第21回	500,000	501,369
		みずほコーポレート銀行債 第26回	500,000	500,455
		三菱東京UFJ銀行債 第109回	500,000	504,358
		第231回 信金中金債	500,000	508,741
		第236回 信金中金債	400,000	405,289
		第237回 信金中金債	600,000	609,448
		小計	9,760,000	9,832,475
計			17,460,000	17,524,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,070,703	41,863	-	11,112,567	3,489,099	278,502	7,623,467
建物附属設備	7,024,755	117,961	-	7,142,716	4,982,061	394,046	2,160,655
構築物	223,326,950	201,718	39,262	223,489,406	43,404,938	3,959,645	180,084,467
機械装置	13,676,905	502,540	94,390	14,085,055	8,851,018	821,065	5,234,037
車両運搬具	9,599,110	272,732	-	9,871,842	6,613,265	578,332	3,258,577
工具器具備品	334,929	120,773	10,279	445,422	194,730	48,761	250,692
リース資産(有形)	-	13,304	-	13,304	1,571	1,571	11,733
土地	13,012,183	-	-	13,012,183	-	-	13,012,183
建設仮勘定	130,101	278	123,113	7,266	-	-	7,266
有形固定資産計	278,175,639	1,271,172	267,045	279,179,766	67,536,685	6,081,924	211,643,080
無形固定資産							
借地権	12,889,352	-	-	12,889,352	-	-	12,889,352
電話加入権	1,912	-	-	1,912	-	-	1,912
鉄道軌道施設利用権	690,395	-	-	690,395	377,269	23,473	313,126
施設利用権	84,278	-	-	84,278	50,360	4,958	33,917
商標権	10,145	-	-	10,145	9,659	102	486
ソフトウェア	1,612,282	4,167	1,487,394	129,054	80,968	256,376	48,086
リース資産(無形)	-	453,767	-	453,767	14,427	14,427	439,340
ソフトウェア仮勘定	-	39,500	-	39,500	-	-	39,500
無形固定資産計	15,288,367	497,434	1,487,394	14,298,407	532,685	299,338	13,765,722
長期前払費用	34,566,009	-	-	34,566,009	18,424,555	2,005,912	16,141,454

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金(注)4	3,498,904	3,498,904	2.111	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	62,978	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)4	21,974,363	18,475,459	1.975	平成26年~42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	389,213	-	-
その他有 利子負債	182,494,666	175,039,437	1.317	平成43年~46年
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金				
合計	207,967,933	197,465,991	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,498,304	3,305,464	2,263,564	1,050,468
鉄道運輸機構未払金	7,667,450	7,768,060	7,869,991	7,973,259
リース債務	63,305	63,171	60,891	60,263

なお、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金については、4件の譲渡について平成21年9月からそれぞれ平成43年3月、平成44年11月、平成45年11月、平成46年3月までに元利均等半年賦支払の方法により返済いたすこととしております。

4. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち180,000千円、長期借入金のうち2,435,000千円は、品川区の無利子融資であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	96,428
預金	
普通預金	8,022,781
定期預金	350,000
小計	8,372,781
合計	8,469,209

ロ．未収運賃

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	1,150,400
東京急行電鉄(株)	4,529
その他	4,211
合計	1,159,141

ハ．未収入金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	155,641
ユーシーカード(株)	47,936
東京センチュリーリース(株)	34,200
(株)ジェイアール東日本企画	15,833
(株)ジェーシービー	13,757
その他	20,927
合計	288,296

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用予備品・消耗品	169,663
バスネットカード、スイカカード	30,144
その他	12,424
合計	212,233

流動負債

イ．預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	80,138
東京モノレール(株)	1,699
その他	852
合計	82,691

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	-
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	<p>本会社の本店において取り扱っております。 設置しておりません。 設置しておりません。 無料 不所持株券の発行及び株券の分割、併合、汚損、毀損又は喪失により再発行する場合には、株券1枚につき50円に、株券発行に要する印紙税相当額を加算した額を徴収します。</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>- - - -</p>
公告掲載方法	官報に記載。
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成23年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第22期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

東京臨海高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京臨海高速鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京臨海高速鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。